

県議会議員

あらい、絹世の磯っ子レポート

県政をもっと身近に



<http://www.arakinuyo.jp>

東京五輪・パラリンピックを通じ「おもてなし」「健康づくり」を学べたら

「21世紀は情報化・国際化・高齢化を特色とする時代」と言われるなか、今月でちょうど20年目を迎えることとなります。情報化では「いかに人間性も保持していけるのか」、国際化では「外国人をいかに温かく迎え入れ、共存していけるのか」、高齢化では「いかに健康な生活を送れるのか」がポイントとなります。これに関連して神奈川県内では昨秋のラグビーW杯で6試合(1試合は台風19号により開催中止)が行われ、今年夏の東京五輪・パラリンピックではヨット、野球・ソフトボールなど4競技の会場となります。続いて2021年秋には「第34回全国健康福祉祭・神奈川・横浜・川崎・相模原大会(ねんりんピック)」も開かれます。こうした中で神奈川県民の新しい時代の国際性と健康づくりをどう培っていけるのか、黒岩県政が重点施策としている「未病事業」がどの様に実施され、どの様に効果があったのかしっかり検証してまいります。

この1年間に
発行しました
「磯っ子レポート」を
まとめました。

2019年2月号 (Vol.104)
中小企業向け…要点を分かりやすく提示
神奈川県が「働き方改革」の手引き作成

厚生労働省の発表によると、高齢者数がほぼピークを迎える2040年の就業者数は17年に比べて1285万人も減る可能性があります。日本が成長を続けるためには、高年齢者や女性の活躍推進や働く環境の整備など、働き手を増やす取り組みを強化する必要があります。また高齢化が進む中で、介護離職を減らすため「介護と仕事の両立支援」も更に進める必要があります。以前提言した「かながわサポートケア企業(従業員の仕事と介護の両立を積極的に支援していると県が認証した企業)」も16社が認定されています。

2019年3月号 (Vol.105)
患者の多数占める中年男性の無料抗体検査
風疹撲滅作戦展開中の神奈川県が後押しへ

風疹は、毎年春以降に増加する傾向がみられます。日本ではさらに2020年の東京オリンピック・パラリンピックなど国内外から大勢の人が訪れる際に感染が拡大することも心配されます。風疹の流行を防ぐためには、定期予防接種制度のなかった30~50代の働き盛り世代をはじめ多くの方に免疫を持って貰う必要があります。2019年2月現在、108社の法人や団体の皆様に従業員やその家族の健康を守るため積極的な風疹対策をお願いしています。

2019年4月号 (Vol.106)
子育て、東京五輪、商店街魅力アップ施策に着目
神奈川県の2019年度当初予算、初めて4兆円超

今回の当初予算は骨格予算であり、暮らしに直結する事業や継続事業に対して予算編成を行っています。9つの重点事業の中で「未病改善の取り組み」や「かながわスマートエネルギー計画の推進」など県民が未だ成果を感じられない事業もあります。特に、スマートエネルギー計画は高い目標を設定しており目標に達成出来るか疑問であります。今後、事業を進める上で、「未病の指標」や達成可能なスマートエネルギー計画の目標値などを明確に県民に示すことが必要であると考えます。

2019年5月号 (Vol.107)
2020年から10年間で適正化を実施
県警が交番等整備基本計画を提示

計画の実施に関しては、地域住民の理解を求めるため丁寧な説明が必要で、また、交番等が統合されると、県民の皆さんは体感治安が悪化するのではと不安に感じます。交番を統合しても、交番勤務員の数を減らさず、パトカー等によるパトロールの強化を図り、治安の維持・向上にしっかりと努めるべきです。また交番の整備を進める上で、女性トイレや男女別の休憩室の整備など女性警察官が働きやすい環境の整備を進めることも必要です。

2019年6月号 (Vol.108)
福祉・医療・子育て・共生社会などの分野担当
3期目、厚生常任委員会委員長としてスタート

厚生常任委員会は、福祉・医療・子育て・共生社会・動物保護など、県民生活に密着した多岐の分野を所管・審議する委員会です。長寿化が進み人生100年時代を見据え社会システムが大きく変化中、未病などの長寿化を見越した健康づくりや人とのつながりなどの新たな対応が必要となっており、誰もが安心して安全に暮らせるような神奈川県づくりのために、当委員会ですっきりと議論して参ります。





2019年7月号 (Vol.109)
 観光事業にデジタル活用を推進するなど
 25の億円、県の6月補正予算案を解説

記事が伸びる「コミュニティ+共生で笑いあふれる100歳時代」(笑い)に注目してほしいです。「笑い」は「楽しい」「おかしい」という感情を表現したもので、例えば一人で遊ばず誰かと見ているという手法があります。一方「笑顔」は他人と相手との関係のなかに生まれるものと異なります。笑顔とコミュニケーションを築く事で「笑顔」が生まれるものであり、人との交流を促すのであれば「コミュニティ+共生で笑いあふれる100歳時代」にすべきと考えます。

2019年8月号 (Vol.110)
 「長寿化に対する選択」など厚労省が
 掲げた「ひきこもり」について初の調査

調査、ひきこもりの相談支援体制は、30歳代までの若年層を中心に行われています。ひきこもりの長寿化により、本人と周囲が高齢化し、支援につながらないまま孤立することが問題となっている事から、厚労省は12月の第三回定例会の代表質問により、この場「ひきこもり」に関する調査報告が実施されました。調査結果からも今後の相談・支援体制の存在を知ってもらう事や様々な問題が顕在化して支援を行う必要があります。

2019年9月号 (Vol.111)
 「国産が国産のSDGsと両方向性」を掲げ
 県が2022年度の第3期産業振興計画を策定

第3期産業振興計画は、国産で2018年度に策定されたSDGsの推進と一致していることからSDGsに集約する目的の具体的な取組みが示されたことが特徴となっています。計画のプロジェクトとSDGsを照準する事で県内での取組を進めると同時に取組の取組が必要であり、今後の取組が進展を促しながら計画を進める必要があります。また、計画を進める上では、SDGsを目標とした取組を行うことが重要です。

2019年10月号 (Vol.112)
 県庁舎や大通り会場に国際展など関連行事を開催
 6日に東京五輪・パラ大会、20日からラグビーワールド杯

9月20日からラグビーワールド杯が開催され、多くの外国人観光客が本県を訪れています。神奈川県との伝統芸能などを様々な場で披露する事で、本県の魅力を広く世界に発信する機会になります。また、「共に生きる社会がなごむ」を目標とする本県として、障がい者の文化芸術活動を推進する事も重要です。県内の文化芸術関係の団体と連携をしながら伝統芸能や障がい者の文化芸術が広く披露される機会を作る事、さらにワールドカップ後も継続して取組する取組を進める必要があります。

2019年11月号 (Vol.113)
 国産国産材料活用、中期財政見直しなどで県民
 2019年度の県議会決算を議会委員会が審議

株式会社南相模郡村組合の合併協議について、出席者の10億円は県民から集めた負債を返済であり、その返済が5分の1に入ると減少した事について県民に丁寧に説明する必要があります。また、出席の議決機関である議会への報告が本議会の目的と、議決をするための時間が極めて短い状況となったことは、本ことに遺憾です。今後の南相模郡村については、有識者等によって設置された「南相模郡村活性化検討委員会」が県民の意見を聞きながら活性化を図っていくものです。

2019年12月号 (Vol.114)
 県庁サイト、高齢者地区施設等をネット掲載
 自然災害に関する県の情報提供への取り組み

台風15号では県庁本館・大島庁舎等計11箇所が被害を受け、中小企業・農業者の被害再被害の支援など30億円の補正予算が組まれました。また、死者18人、建物被害約3000棟、農作物被害約1000haなどの多くの被害も出した台風19号の対応としては、生活の再建支援等に約4億円、中小企業等の支援に約42億円、道路・河川等の復旧に約124億円の補正予算が組まれました。被害に対して支援に対応していますが、被害が発生する前に予防の対策を促す取組も必要です。



**あらい絹世
 プロフィール**

- 昭和43年3月5日 横浜市磯子区生まれ
- 横浜愛国小・中・高等学校卒業
- 明治学院大学社会学部社会学科卒業
- 公益財団法人 / 理事
- 自民党かながわ県連会 12期副
- 平成31年4月 両国会議員3期目当選
- 県民生活推進委員会委員
- 議会改革検討会議委員
- プランニング・調査・企画推進委員会委員
- かながわ県民女性推進員局長

